

## 登壇

---

**司会**：定刻となりましたので、ただいまから株式会社今仙電機製作所様の2026年3月第2四半期決算説明会を開催いたします。本日の説明会は、会場での開催に加えまして、ライブ配信形式のオンラインと合わせたハイブリッドの形式で開催いたします。はじめに会社からお迎えしております3名様をご紹介します

代表取締役社長執行役員 長谷川健一様です。

**長谷川**：よろしくお願いいたします。

**司会**：取締役執行役員 井上達嗣様です。

**井上**：井上でございます。よろしくお願いいたします。

**司会**：本日も説明は、お二方分担と伺っております。ご説明の後、質疑応答の時間にいたします。まずは会場参加の方からの質疑を、その後にオンラインで参加されている方からの質問をお受けする予定です。ライブ配信の方からの質疑は画面下のQ&Aチャット機能にて随時受け付けております。ご質問を読み上げる形で回答させていただきます。それから、皆様のお手元にアンケート用紙があると思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。アンケートに記載のQRコードからWebでの回答も可能ですので、よろしくお願いいたします。また、オンライン参加の方はライブ配信終了後、アンケート画面に遷移いたしますので、お時間の許す方、ご回答のほどよろしくお願いいたします。それでは早速ですが、説明よろしくお願いいたします。

**長谷川**：皆さん、おはようございます。改めまして、株式会社今仙電機製作所 社長の長谷川でございます。

それでは、2026年3月期第2四半期決算概要についてご説明させていただきます。お手元の連結決算の概要をご覧くださいと思います。本日はご覧の2項目、2026年3月期第2四半期連結決算概要につきましては、管理本部を担当しております井上の方から、また、中期経営計画の進捗につきましては、私、長谷川の方から説明させていただきます。

それでは井上さん、よろしくお願いいたします

**井上**：皆さん、こんにちは。管理本部を担当しております井上でございます。よろしくお願いいたします。私から2026年3月期第2四半期の決算概要についてご説明させていただきます。

はじめに、今期の決算のハイライトをご説明いたします。

当第2四半期連結業績といたしましては、営業利益は前期比プラス9億2千4百万円の4億8千6百万円となっております。通期連結業績の見通しにつきましては、5月14日開示の連結業績予想については据え置きとしております。当第2四半期までの業績は計画どおりに推移しており、今後の為替影響についても良化要因になるものと見込んでおります。ただし、半導体供給不足の業績への影響が不透明であるため、業績予想は据え置きとするものの、足元の為替状況を踏まえ、為替の前提条件のみ見直しをしております。

その他、トピックスといたしまして、前期に引き続き、政策保有株式の売却を実施したほか、昨年閉鎖をした北米テネシー工場の売却を行っており、それぞれによる売却益を特別利益として検証しております。

それでは、それぞれの詳細についてご説明いたします。

連結売上高につきましては、インドでの生産増加はあるものの、日本、北米における生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了と、中国での生産減少により、前年同期に対して8.5%の減少となる425億6千2百万円となりました。

利益に関しましては、営業利益は前年同期比で9億2千4百万円の増加となる4億8千6百万円となりました。

経常利益は、前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたことにより6億4千9百万円の増加となる3億9千6百万円となり、当期純利益はテネシー工場の売却に伴う固定資産売却益8億2千6百万円を計上したものの、前年同期に計上した投資有価証券売却益が多額であった影響により、8億3千百万円の減少となる9億8千9百万円となっております。減収となったものの、いずれの段階におきましても黒字化を達成しております。

続きまして、営業利益の前年同期からの変動要因をご説明いたします。

マイナス要因は、生産変動として日本、北米、中国における生産減少等の影響が大きく、減益要因となっております。一方プラス要因として、調達コストの改善や生産工程の省人化、経費削減、北米の生産拠点の集約に伴うテネシー工場の閉鎖効果や、中国、タイにおける人員最適化などの構造改革の効果が主な増益要因となっております。また、これまでのインフレによるコスト増について回収を進めたことによりまして、経済変動についても良化要因となっております。

これらの結果、前期から9億2千4百万円増加となる4億8千6百万円の営業利益となりました。

当期純利益は、前年同期より悪化しておりますが、先ほどご説明いたしました通り前期では一過性要因として投資有価証券売却利益35億1千5百万円を計上しておりました。また、今期にはテネシー工場の売却益として8億2千6百万円などが計上されておりますので、それらの一過性を除いた実力ベースでの比較におきましては、営業利益の良化もありまして、改善が進んでいる状況でございます。

続きまして、事業別の実績をご説明いたします。

シート・電装事業においては中国、タイでの減産に加え、モデル末期機種が生産終了による影響により減収となったものの、昨年の構造改革等の効果と原価低減活動により7億1千8百万円の増益となり、黒字化となっております。

電子事業におきましては、新規得意先への納入による増収影響に加えまして、過去の開発費の回収によって1億9千9百万円の増益となっております。

その他事業におきましては、ワイヤーハーネス事業の受注増加による増収となりましたが、新規製品開発のための開発費の計上により営業利益は横ばいとなっております。

続きまして、地域別の実績をご説明いたします。

日本においては、売上高は自動車関連事業における生産終了機種に伴い、減収となりました。営業利益は、減収影響に加えまして、新規受注に伴う開発費の増加はあるものの、構造改革と原価低減活動の効果により損失縮小となっております。

北米地域では、為替の影響に加えて、生產品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了により減収となりましたが、北米拠点集約による構造改革、原価低減および合理化の推進により増益となっております。

アジア地域は、インドでの生産増加はあるもののタイ、中国における生産減少により減収となりました。営業利益は、希望退職をはじめとした構造改革に加え、調達コストの改善を進めたことにより黒字化となっております。

続きまして、設備投資と減価償却の実績でございます。

設備投資につきましては、前年同期に対し1億4千8百万円減少となる総額17億5千8百万円の投資を

行っております。国内では、電子事業におけるインバータ製品立ち上げ準備、新規車種向けの生産能力拡大、国内再編と合理化投資により増加しております。北米地域でも新規車種立ち上げおよび合理化、生産能力拡大に伴う投資により増加しております。一方アジア地域では、インドでの新規車種立ち上げ準備および生産能力拡大投資が決算期統一のための調整期間である1～3月に前倒しとなったため、当期については減少となっております。

減価償却費に関しましては、前期における国内でのシート生産の高効率化ライン導入および電子製品の多品種自動生産ライン導入による増加や、北米での拠点再編に伴う投資により増加し、総額16億1千8百万円となっております。

以上の第2四半期の業績に加えまして、現在の経営環境を踏まえ、今期の業績予想への影響を慎重に検討いたしました結果、下期以降の為替の見直しにつきましては、想定レートを従来の1ドル140円から145円に変更しておりますが、本年5月14日に開示いたしました業績予想値につきましては据え置きとしております。

第2四半期までの業績は当初の計画通り推移しておりまして、加えて為替の前提条件について現状を踏まえて見直しをすることで良化要因となりますが、半導体供給不足等による生産減少等の影響を織り込んでおり、今後の見直しも不透明であることから、通期の連結業績予想につきましては、据え置きとしたものでございます。

今後、見通しの見直しが必要となった場合につきましては、速やかにお知らせさせていただきます。

続きまして、第2四半期のトピックスをご紹介します。

岐阜工場をはじめとした国内外の生産拠点で、生産工程の合理化に向けて採用を検討しております3D検査システムについて実用化をいたしました。

今仙グループでは子会社、シーマイクロにおきまして産業用カメラ、画像処理の技術を有しております。今般、同社で開発をいたしました3Dカメラを複数組み合わせ、それを画像処理することにより複雑な形状物体も精確に計測/検査が可能なシステムを実用化したものでございます。また、このシステムにつきましては外販にも取り組んでおりまして、展示会等に出展したところカーメーカー様でもご興味を持っていただき、採用に向けたご検討いただいている状況でございまして、今後の拡販を目指して推進してまいります。

IRの取り組みといたしましては、例年の取り組みでございますが、本年9月に開催されました名古屋証券取引所が主催する個人投資家向け企業展示会の「名証IRエキスポ」への出展をしております。

当社ブースにおきましては、過去最高となります 500 名ほどの皆様に足を運んでいただきまして、会場でのご質問や、いただいたアンケートを通じまして貴重なご意見を多数頂戴しておりますので、今後の IR 活動に生かしてまいりたいと考えております。

最後に、8月27日に開示いたしました株式優待制度につきましてご説明いたします。

当社株式の投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的といたしまして、株式優待制度を導入いたしました。

保有株式数や期間に応じて株主優待ポイントを進呈いたしまして、当社にゆかりのある地域の特産品をはじめとした 5,000 点以上の様々な商品からご選択いただき、交換いただく制度となっております。

これまで株主や投資家の皆様から多くいただいております株主優待制度導入のご要望に対してお答えする形となっております。今後も、株主の皆様への還元につきましては、皆様からの声を参考として充実を図っていきたくと考えております。

以上が当第 2 四半期までの状況となります。

**長谷川**：続きまして、中期経営計画の進捗について私、長谷川よりご説明いたします。

まず、こちらの中期会社目標の「業績回復と事業成長」について、昨年から変更無く、現在もその目標に向かって推進しております。

今年度についてもアゲインストの状況はございますが、当社の構造改革や原価低減の施策等を実施しまして、本年度の計画の ROE2.5%を变えることなく進みたいと考えております。

続いて受注状況でございます。

第 2 四半期までの受注件数としましては、こちらにありますように製品数としてシート製品で 6 製品、電子製品で 7 製品を計画通り受注してございます。受注した品目については、こちらの写真にある品目でございます。

続いて 25 年度の主な取り組みということで、当社の場合、左側の欄にありますように 9 つの重点施策を実施してございます。本年度につきましては米国関税、半導体供給問題、中国のレアメタル輸出規制等の課題がございましたが、当社としましてはさらなるステップアップの施策として、9 つの施策を現在実行中でございます。

本日は、この青枠の 3 つの内容について説明させていただきます。

一つ目の北米拠点の体質強化でございますが、すでにご案内してございますようにオハイオ工場につきましては、現在拡張工事をしており、すでに骨組み等の工事も入っております。こちら写真が現在の状況でございます。

それとは別に生産ラインの自動化というところで、今までは13人で生産していたラインがございまして、それを1人でできるような自動化ラインを作っております、現在パイロットのトライ中でございます。

また、塗装設備の更新と構内の物流動線の改善につきましては、本年度の下期から着手する計画で進めております。

続いて中国でございますが、中国市場はいろいろと課題があり、当社としましては資料にあります2つの施策、材料の現調材採用により、さらに競争力確保を図っていくということと、当社の場合、武漢と広州にそれぞれ1拠点ずつ工場がございまして、それらの役割を見直すことによって、さらに競争力を高めていこうということ、下期からやろうとしております。具体的にはモーターの回転速度を変える機構を持つ共通部品（ギアボックス）を広州地区から労務費がさらに安価な武漢地区に移管する取り組みでございます。

続いて国内拠点の最適化でございます。

こちらはすでにご紹介しておりますように、国内工場の再編をしております。春里工場、可児工場を閉鎖して岐阜工場に集約していくという内容で、26年度中の完了に向けて計画通り推進中でございます。

それと並行して自動化、省人化を目的として自動検査機の導入を岐阜工場で開催中でございます。これによって塗装傷や凹凸、塗装溜まりを自動判別できるようになりますので、この岐阜工場を皮切りに国内外の工場に展開してまいりたいと考えてございます。

続いて電子事業でございます。

こちらについては資料の写真にございますように、すでにインバータラインの生産スペースは確保しまして、現在その次のステップの工事に移っている段階でございます。

一方で既存のセルラインについては、今までは専用のラインを設けていましたが、複数製品の同じラインへの生産統合（マルチライン化）に取り組んでおります。

続きまして12月14日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営」のアップデートの内容についてご説明いたします。

昨年(2024)の11月29日に公表した対応方針に対して、政策保有株式の縮減や株主還元水準の向上、IR活動の強化などに取り組み、概ね計画に沿って推進しております。

成長に向けたキャッシュアロケーションにつきましては、業績回復を行うことで事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目標に掲げております。

現在の進捗状況といたしまして、計画していた営業キャッシュフローのほかに、政策保有株式の売却や工場売却により計画以上の資金を確保しておりますので、これらの余力をもって将来の成長投資のさらなる増強や株主還元、M&Aなどに積極的に対応してまいります。

配当につきましては8月に公表いたしましたとおり、中間配当を期初予測から2円の増配となる12円の配当といたしました。

自己株式の取得につきましても継続中となります。

なお、現時点では年間配当を22円にて見込んでおりますが、下期も計画以上の業績確保を目指しており、状況に応じてさらなる株主還元の向上についても柔軟に検討してまいりたいと思います。

続いてIR活動の実施内容を紹介いたします。

トピックスなどでご説明しましたとおり、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るべく、イベント出展などIR活動の強化を行っております。また、今年度におきましても決算説明会を四半期ごとに開催し、タイムリーな情報提供や機関投資家との対話の実現に向けて取り組んでおります。これらの活動の中でいただいたご意見をしっかり落とし込み、さらなる活動強化につなげてまいりたいと思います。

今後のIR関連の予定としましては、ご覧の通りでございます。

本説明会に続き、12月5日に個人投資家向け会社説明会を行いますので、ご都合をつく方はぜひご参加をお待ちしております。また、当日ご都合のつかない方につきましても、オンデマンド配信を用意しておりますので、ぜひそちらからご視聴いただければと思います。

その他今後の決算説明会やIR活動の日程につきましては、具体的な日程が決まり次第、随時アナウンスしてまいります。

ここまでのご説明の通り、昨年からの取り組みの効果が結果として現れつつありますが、本日のご説明の中で取り上げました9つの重点施策の推進に加え、経営環境の変化に対応しながら、さらなる業績回復と事業成長に取り組んでまいりたいと思います。

以上でご説明を終了させていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

**司会**：どうもありがとうございました。

それでは質疑応答の時間にまいります。まずは会場参加でご質問のある方、挙手を願います。

**質問者**：質問が2点ございまして、一つ目が国内のセグメントについて、構造改革と原価低減活動で損失縮小とありますが、国内事業が黒字となるのはいつ頃なのか見通しをお聞かせください。

もう一つが3D検査システムについて、まずは自社内の工場で活用されていくという話と思いますが、外販展開としてカーメーカー採用検討中ということで、こちらは新規事業の一環だと思いますけれども、収益に貢献するタイミングはいつぐらいで考えていらっしゃるのか意見をお聞かせください。

**長谷川**：まず1点目につきましては、現在実行中の国内の再編後、黒字転換というような目標で進めてええおりますが、いつからというところについては受注品目が流動的というところもありまして、はっきりといつからというのはこの場では申し上げにくいということでご理解いただければと思います。

2点目の3D検査システムにつきまして、その収益の貢献度合いに関して、まだそこまでの試算はしておりません。国内大手の自動車メーカーさんでの採用検討の中で、どの時期にどのような形で採用いただくのかを元に事業性を試算してまいりたいと思います。まずはそういった外販の機会に対し、最大限チャレンジしてまいりたいと思います。

**質問者**：今後M&Aを実施される方針とのことでしたが、どの領域を中心に検討されているのか、また、財政面、シナジー面にどのような基準で方針判断をされるのか、可能な範囲で教えていただけないでしょうか。

**長谷川**：どの領域かにつきましては、我々が利益拡大をしていく中でソフトウェア、電子制御といったところを補完していただけるような企業様を対象にしていきたいと考えております。また、シートにつきましても、今後海外展開を積極的にしていくことを考えていかなければなりませんので、そのスピードを補完していただけるような企業様と国内、海外問わずアライアンスを検討していきたいとご理解いただければと思います。

また、投資判断につきましては色々なファクターがあり、一概にこの物差しということは言いにくいところがありますが、事業規模に応じた投資判断をしていくとともに、先ほど申し上げましたスピードというところについて貢献するのかを重要なファクターとして判断していきたいと思えます。

**質問者：** 今期、営業利益の目標値 12 億円は据え置き、来期に関して売り上げは 910 億で、特に営業利益率は結構跳ね上がる計画になっているかと思いますが、今期しっかり構造改革することによって来期以降も利益率を飛躍的に上げていけるような材料が揃っているのか、可能な限り教えていただければと思います。

**長谷川：** 来期については、今期よりもさらに原価低減活動、特に海外における現調化、地産地消が加速すると考えておりますし、構造改革につきましても北米は再編が終わって、これから構造改革の第 2 ステージを計画しております。また、インドにおきましても生産増への対応について、前期、今期で仕込んでおりますので、来期につきましては、それが実を結んでくる時期と考えております。国内の再編につきましても 26 年度中という表現をしておりますが、途中下車という形で効果が出るような、そんな仕組みを持って取り組んでいきたいと考えております。

今期との変化点もろもろと合わせると、ROE4%、営業利益としましても 30 億を超えていくことにつながると思っております。跳ね上がるというようなことではなく、今までやってきたことを地道に積み上げていくと、そういう結果になるとご理解いただけたらありがたいと思えます。

**司会：** オンラインの方のご質問をお願いします。

**事務局：** ネクスperia社の半導体供給不足により、御社への上期業績に与えた影響はどのくらいでしょうか。また、今後与える影響についてはどうお考えでしょうか。計画に織り込まれていますか。

**長谷川：** 半導体供給不足の上期への影響はございません。今後の影響についてはカーメーカー様含めて情報をいただいた内容を今回の計画に反映済みでございます。今後変化点があった場合につきましてはご案内いたします。

**事務局：** EV 化の遅れが御社の戦略に与える影響はありますか。変化があれば教えてください。

**長谷川：** パワートレイン系ではインバータ製品の立ち上げに関しては計画通りに推進しておりますので、その企画がなくなってしまうことは無いと考えております。パワートレイン系以外の製品につきましては、EV 化に端を発したニーズの変化（車室空間、電費/燃費）に対し、今後の商品開発の方向性を考えなければいけないと思っております。

**事務局**：営業利益の増減要因のうち、その他原価低減で+8.6億円と大きい数字になっています。生産工程の省人化、経費削減の内訳について教えてください。今後の継続性についても教えていただきたいと思います。

**長谷川**：生産ラインの効率化およびそれにかかる経費の圧縮や、固定費についても国内、海外の販管領域でマニュアル作業の改善や各部門で重複する業務の見直しによる費用圧縮の効果が徐々に出てきたというのが今期の状態でございます。

また、生産業務、間接業務の中で本当に必要な作業はどこまでなのかということを前期からやり始めておりまして、今期についてはそれらの効果が結構大きく寄与しているという状況です。今後はさらに刈り取りが進んでいくと考えておりますので、来期についても効果が出てくるものと考えております。

**司会**：以上をもちまして、決算説明会を終了といたします。